

## 株主メモ

定時株主総会 基準日	6月中 定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	その他必要があるときは、あらかじめ公告します。 電子公告によります。但し、やむを得ない事由によって 電子公告ができない場合は、東京都において発行される 日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html">http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html</a>
証券コード	7269
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先)	名古屋市中区栄3丁目15番33号 (〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤルオペレーター対応)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

### 株式に関する各種お手続きについて

配当金振込指定(銀行口座・郵便貯金口座) 単元未満株式の買取・買増請求、住所変更及び名義書換請求に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付: 自動音声案内)

ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

第 141 期

# 中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで



写真は、バンディット1200S油冷ファイナルエディション



写真は、セルボ



スズキ株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第141期中間決算にあたり、当上半期の業績についてご報告申し上げます。

当上半期の当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き原油高による原材料高騰等の懸念材料はあるものの、国内においては、企業収益が好調に推移するなかで設備投資も増加し、それに伴い雇用や所得環境が改善しつつあることから、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においても、米国経済の減速などの不安要因を抱えながらも世界全体の経済は概ね順調に推移しました。

このような状況下、当上半期は、海外における四輪車の旺盛な需要や、欧米での大型二輪車の好調な販売などにより、連結売上高は1兆4,823億7千2百万円(前年同期比116.4%)、連結利益の面では、減価償却費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は678億3千3百万円(前年同期比119.3%)、経常利益は714億7千9百万円(前年同期比123.3%)、中間純利益は394億5千5百万円(前年同期比127.5%)となりました。

一方、当社単独の売上高は8,991億5百万円(前年同期比117.7%)となり、利益面では、減価償却費・諸経費の増を、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は275億8千4百万円(前年同期比114.7%)、経常利益は313億2千1百万円(前年同期比120.4%)、中間純利益は210億8千1百万円(前年同期比118.0%)となりました。

なお、中間配当金につきましては、前期に引き続き自己株式取得による配当金の減少分を株主の皆様へ還元するため、当初中間配当金予想の1株につき5円に1円を加え、1株につき6円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

また、当社は、取締役の数を従来の半数程度とし、執行役員制度を導入することにより、各部門の業務運営を機動的に行い、業務のスピードアップと責任体制の明確化を図ってまいります。なお、取締役は、たて割の弊害をなくし、経営的な視点から横断的に事業をみる事が出来るよう、複数の事業部門を担当するものとします。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

また、アジア地域では、経済成長とともに二輪車需要が急増しており、これらの市場ニーズにあった商品の投入とともに、生産体制の整備・拡充に努めてまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキアリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産24万台規模の小型車専用工場を建設することとしました。海外工場につきましても、マジヤールスズキ社、マルチウドヨグ社、バックスズキ社など生産能力の増強を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラルモーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、2006年3月に、ゼネラルモーターズ社が当社株式を売却したことにより、当社に対する出資比率は3.0%となりましたが、当社とゼネラルモーターズ社は1981年8月以来、25年間にわたって建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト及びそこでの新型ミディアムSUV生産、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年11月



代表取締役会長 (CEO)

鈴木 修

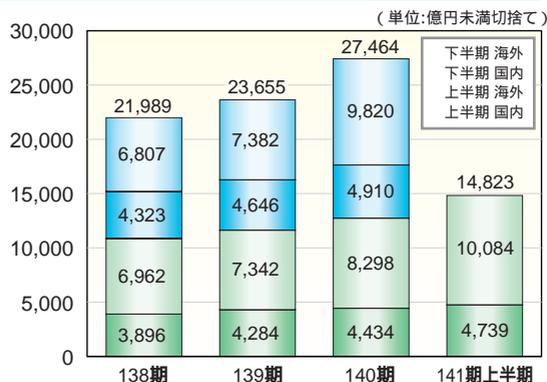


代表取締役社長 (COO)

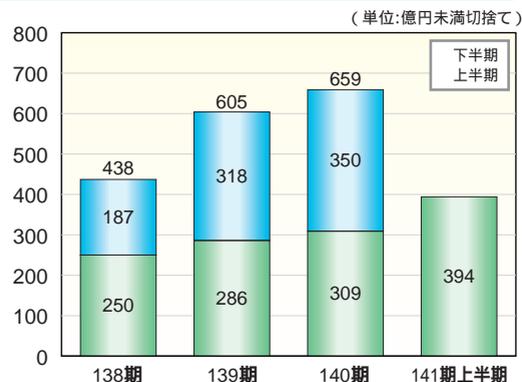
津田 紘

# 連結業績の推移

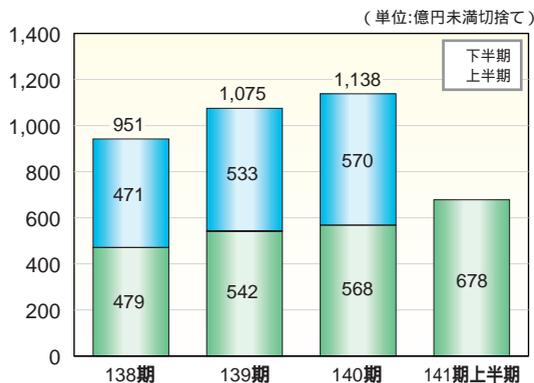
## 連結売上高の推移



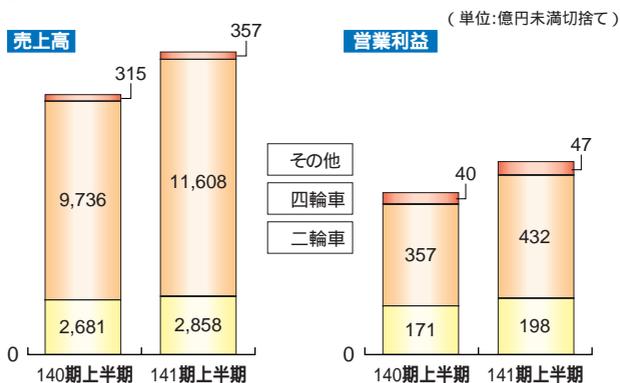
## 連結当期純利益の推移



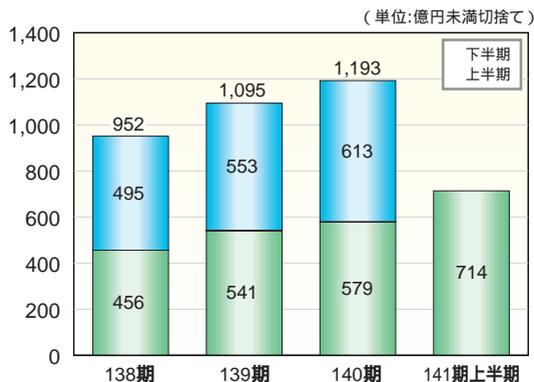
## 連結営業利益の推移



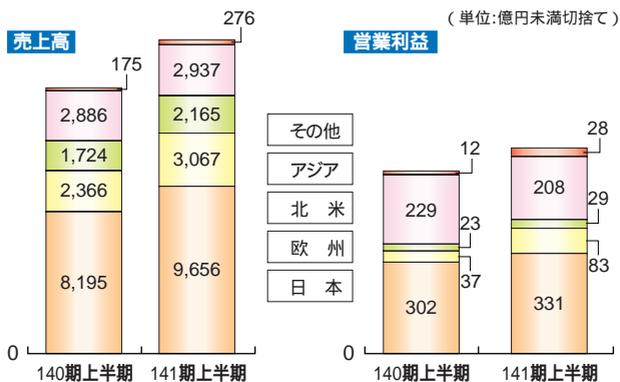
## 事業別セグメント



## 連結経常利益の推移



## 所在地別セグメント



## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期	前 期
	(2006年9月30日現在)	(2006年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	1,195,549	1,067,709
現金及び預金	277,517	182,895
受取手形及び売掛金	252,505	249,425
有価証券	142,822	82,115
たな卸資産	344,051	354,687
繰延税金資産	97,221	95,529
その他の資産	85,317	106,825
貸倒引当金	3,886	3,768
固 定 資 産	817,788	782,004
有形固定資産	561,257	541,293
建物及び構築物	115,720	107,025
機械装置及び運搬器具	216,002	191,636
土 地	37,161	45,317
建設仮勘定	155,560	155,756
無形固定資産	36,813	41,555
投資その他の資産	5,167	6,229
投資有価証券	251,362	234,481
長期貸付金	138,172	127,994
繰延税金資産	5,000	5,106
その他の資産	81,548	73,922
株式評価引当金	27,608	28,223
貸倒引当金	17	49
資産合計	950	716
負債の部	2,013,337	1,849,714
流 動 負 債	955,024	973,619
買掛金	509,703	505,129
短期借入金	104,272	126,115
一年以上以内償還社債	780	801
未払法人税等	30,254	30,165
未払費用	148,476	145,215
商品保証引当金	45,727	37,163
その他の負債	115,809	129,030
固 定 負 債	310,923	165,762
社 債	1,040	1,068
転換社債	29,986	29,991
新株予約権付社債	150,000	—
長期借入金	39,939	40,535
退職給付引当金	52,769	53,457
製造物賠償責任引当金	9,366	9,366
リース引当金	1,067	956
繰延税金負債	5,845	9,196
その他の負債	20,908	21,189
負債合計	1,265,947	1,139,381
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	616,531	579,984
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	129,191	129,192
利益剰余金	610,064	573,516
自己株式	242,934	242,934
評価・換算差額等	33,265	36,785
その他有価証券評価差額金	34,272	38,285
繰延ヘッジ損益	43	—
為替換算調整勘定	963	1,499
少数株主持分	97,593	93,562
純 資 産 合 計	747,389	710,332
負債及び純資産合計	2,013,337	1,849,714

(注)有形固定資産の減価償却累計額 1,004,171百万円

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期	前年中間期
	(2006年4月1日から2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から2005年9月30日まで)
売 上 高	1,482,372	1,273,361
売 上 原 価	1,104,098	932,722
売 上 総 利 益	378,273	340,639
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	310,440	283,780
営 業 利 益	67,833	56,858
営 業 外 収 益	14,728	11,830
受取利息及び受取配当金	6,985	5,639
持分法による投資利益	2,564	1,073
その他の営業外収益	5,178	5,117
営 業 外 費 用	11,082	10,719
支 払 利 息	2,711	1,647
その他の営業外費用	8,370	9,071
経 常 利 益	71,479	57,969
特 別 利 益	288	1,927
固 定 資 産 売 却 益	237	251
投資有価証券売却益	50	1,676
特 別 損 失	932	122
減 損 損 失	796	—
固 定 資 産 売 却 損	136	86
投資有価証券売却損	—	36
税金等調整前中間純利益	70,835	59,774
法人税、住民税及び事業税	22,735	22,526
少数株主利益	8,645	6,307
中 間 純 利 益	39,455	30,940

(注)1株当たりの中間純利益 当中間期：89円41銭 前年中間期：58円47銭

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円未満切捨て)

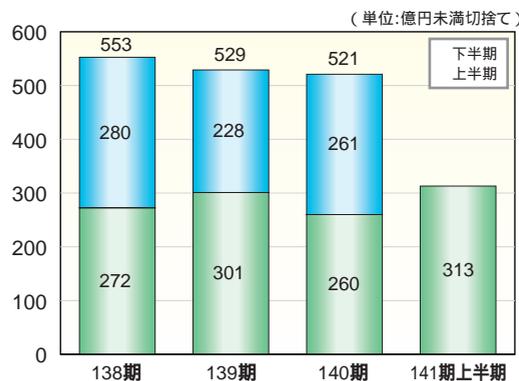
科 目	当中間期	前年中間期
	(2006年4月1日から2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から2005年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,294	140,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,361	71,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,616	35,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,495	4,507
現金及び現金同等物の増加額	124,053	37,565
現金及び現金同等物の期首残高	216,623	231,397
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	232
現金及び現金同等物の中間期末残高	340,676	269,194

## 単独業績の推移

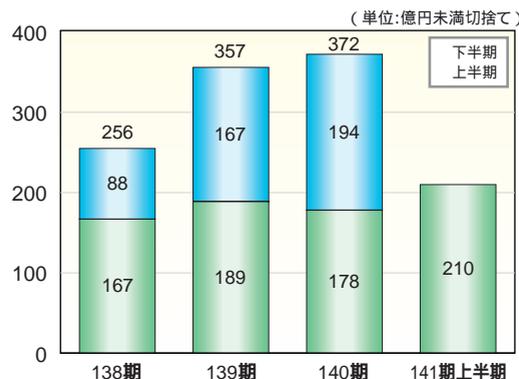
### 売上高の推移



### 経常利益の推移



### 当期純利益の推移



## 貸借対照表(単独)の要旨

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期	前 期
	(2006年9月30日現在)	(2006年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	640,703	518,728
現金及び預金	180,272	46,209
売掛金	137,940	184,791
たな卸資産	99,082	98,655
その他	223,407	189,072
固 定 資 産	574,073	563,615
有形固定資産	207,844	213,861
建物及び構築物	60,174	56,819
機械装置及び運搬具	48,801	50,190
土地	75,332	75,829
その他	23,536	31,021
無形固定資産	38	35
投資その他の資産	366,189	349,718
投資有価証券	265,752	254,890
その他の	100,436	94,828
資 産 合 計	1,214,776	1,082,344
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	611,655	642,288
買掛金	408,649	427,461
その他の	203,005	214,826
固 定 負 債	225,033	75,928
転換社債	29,986	29,991
新株予約権付社債	150,000	—
その他	45,047	45,937
負 債 合 計	836,688	718,216
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	344,583	326,411
資本剰余金	120,210	120,210
利益剰余金	129,191	129,192
自己株式	338,089	319,916
評価・換算差額等	242,907	242,907
純 資 産 合 計	33,504	37,115
負債及び純資産合計	378,088	364,127
負債及び純資産合計	1,214,776	1,082,344

(注)有形固定資産の減価償却累計額 632,016百万円

## 損益計算書(単独)の要旨

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期	前年中間期
	(2006年4月1日から2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から2005年9月30日まで)
売 上 高	899,105	764,179
売上原価	714,893	584,304
販売費及び一般管理費	156,627	155,827
営 業 利 益	27,584	24,048
営業外収益	7,537	5,247
営業外費用	3,799	3,288
経 常 利 益	31,321	26,007
特別利益	43	1,680
特別損失	797	43
税引前中間純利益	30,568	27,645
法人税、住民税及び事業税	13,800	10,500
法人税等調整額	4,312	721
中 間 純 利 益	21,081	17,866

(注)1株当たりの中間純利益 当中間期:47円77銭 前年中間期:33円76銭

# 商品紹介



SX4



セルボ



ワゴンR



Swiftスポーツ



Swift



ワゴンR RR



MRワゴン



シボレークルーズ



ソリオ



アルト



アルトラバン



シボレーMW



エリオ



Kei



エブリィワゴン



ジムニーシエラ



エスクード



キャリイ



ジムニー

# 商品紹介



アドレスV125G



アドレスV50G



DR-Z400SM



スカイウェイブ250タイプS



スカイウェイブ650LX



GSR400



ブルバードM109R(輸出モデル)



LT-A700X(輸出モデル)



鉄鋼系ハウス「モダム」



セニアカー「タウンカート」



船外機「DF250」



パッケージボート「アグレッサー」



超音波卓上洗浄器「SUC-900A」



超音波ホッチキス「はるる」

## 株 式 (2006年9月30日現在)

### 株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 542,647,091株

単元株式数 100株

株主数 30,958名

### 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,096,400	3.9
東京海上日動火災保険株式会社	20,961,766	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,944,500	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,787,858	3.1
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	16,721,267	3.1
ゼネラルモーターズオブカナダ社	16,300,000	3.0
株式会社静岡銀行	13,500,700	2.5
株式会社りそな銀行	13,000,000	2.4
株式会社損害保険ジャパン	9,500,000	1.8
ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ペンショントリティー ジャステック 380052	8,188,500	1.5

(注) 当社は、自己株式 101,319,674株を保有しております。

## 会社の概要 (2006年9月30日現在)

社 名 スズキ株式会社  
 英 文 社 名 SUZUKI MOTOR CORPORATION  
 本 社 静岡県浜松市高塚町300番地  
 設 立 1920年3月  
 資 本 金 120,210,286,291円  
 決 算 期 3月31日  
 従 業 員 数 連結 43,680名  
 (就 業 人 員 数) 単独 11,606名

### 役員氏名

取締役 会長	鈴木 修	専務役員	水口 忠一
取締役 社長	津田 紘	専務役員	中村 雄一
取締役 専務役員	中山 隆志	専務役員	小林 恒雄
取締役 専務役員	中西 眞三	専務役員	桐山 京平
取締役 専務役員	坂本 昭博	専務役員	和久田 俊一
取締役 専務役員	廣澤 孝夫	常務役員	小杉 昭夫
取締役 専務役員	鈴木 和夫	常務役員	濱田 茂明
取締役 専務役員	繁本 武雄	常務役員	渥美 正紀
取締役 専務役員	小野 浩孝	常務役員	鈴木 昭光
取締役 専務役員	田村 実	常務役員	小林 勝
取締役 専務役員	望月 英二	常務役員	竹内 慎一
取締役 専務役員	鈴木 俊宏	常務役員	相澤 直樹
取締役 専務役員	國清 巧	常務役員	鈴山 隆司
取締役 専務役員	杉本 豊和	常務役員	松永 和己
常勤監査役	神村 保	常務役員	井口 寛則
常勤監査役	堀内 伸恭	常務役員	彌吉 正文
常勤監査役	久米 克彦	常務役員	本田 治
監査役	石塚 伸	常務役員	青山市 三
監査役	小杉 和弘	常務役員	蓮池 利昭

(注)1. 印は、当社代表取締役であります。

2. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦、石塚 伸の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。